

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	6. 鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進
	政策の達成目標	システムを効率的に利用するとともに、再エネ導入拡大に向けたシステム増強を効率的かつ確実にを行うことを目指す。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間は延長期間	恒久措置（本要望は電気供給業に適用されている収入金課税に起因して生じるものであり、別途要望している「電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更」が措置されれば本要望は不要である。）
	同上の期間中の達成目標	システムを効率的に利用するとともに、再エネ導入拡大に向けたシステム増強を効率的かつ確実にを行う。
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	適用見込み件数：1,000件超（令和5年8月1日時点における発電事業者の届出数から推計） 適用事業者：他業種からの新規参入者を含むすべての発電事業者等
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本措置により、発電事業者等が一般送配電事業者等に支払う発電側課金分を控除することで、収入金額を課税標準としない他の一般の事業と電気事業との間で生じている課税関係の不公平の一部が是正されることとなるため、本措置が電気事業への参入促進及び市場における競争促進に寄与することとなる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	・電気供給業の課税標準の算定において託送料金を控除する特例措置（地方税・法人事業税）
	予算上の措置等の要求内容及び金額	関連する措置はない。
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	電気事業と他の事業との間の課税の公平性を図ることに繋がると共に、電気事業への参入促進及び市場における競争促進に寄与することから妥当性を有する。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—